

# 過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活課題・困り感、社会関係資本の実態



松岡 是伸 (まつおか よしのぶ)

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科専任講師

函館市出身。2014年日本社会事業大学大学院博士後期課程を修了し、博士(社会福祉学)学位を取得。06年に名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科助手に着任し、助教を経て現在に至る。社会福祉士・精神保健福祉士。研究テーマは、スティグマ、公的扶助、貧困と排除など。

## 1 緒言

「…隣近所で用心しなきゃならないんだったら、あんた味気ないしょ…」(A市)

「…この地域の人たちとのトラブルがおきたとき、やっぱり地域の人たちを頼って解決するしかない…」(C地域)

これらの語りは本調査において、地域住民らが近隣や地域とのつながりについてどう思うかを語った言葉である。もし私が同様の質問をされたとき、何と答えるであろうか、そしてこれまでの近隣や地域とのつながりをどのように振り返るであろうか。町内会や自治会などからの回覧板をみて地域行事への参加を検討するであろうか、そもそも回覧板や会費等を人々とのつながりを意識して手渡ししているであろうか。また自分の生活で困ったことや心配事、ご近所で揉め事があったとき、人々に対話し解決にむけて努めているであろうか。

今日まで積雪寒冷地域とは、豊かな土地や水資源に恵まれており、食料・エネルギー政策を支える重要な役割を担ってきた地域である。そしてこれまでこの地域で暮らしてきた人々がいる。元来、地域で生活をするということは、その地域における人々との信頼、規範、互酬性、ネットワーク、いわゆる社会関係資本を活用しなければならなかった。それらが社会サービスや民間サービスの充実、生活の利便性を追求した技術革新、生活機能を代替するサービス等の発達により、必ずしも地域における社会関係資本を活用しなくても生活が営めるようになっていった。残されたのは地域における人々の「しがらみ」というダークサイドな部分だけのような印象を我々に与えてくれる。

しかしながら生活の利便性の向上や生活機能の代替サービスが発展していく中でも人々の生活には少なからず、生活課題や困り感が散見される。そして積雪寒冷地域で暮らす人々の生活は、過疎化や高齢化、豪雪などによって大きな影響を受けてきた。例えば、過疎化による生活インフラの衰退や社会関係の喪失、高齢化による除排除雪の担い手の高齢化・人手不足等である。これらは近年の過疎積雪寒冷地で実施されている調査からも明らかである。

しかしながら既存調査では、過疎積雪寒冷地域で住む人々の生活の全体性を把握した結果にまで至っていない。そして社会関係資本の必要性は示されているものの具体的な地域住民の生活実態・課題、困り感を踏まえた社会関係資本の実態を示したものにまで至っていないと考えられる。そこで本研究では、過疎積雪寒冷地域における地域住民に対して生活課題と困り感、社会関係資本の3つの観点からインタビュー調査を行い、これらの観点を一体的に明らかにしていくことで社会関係資本の実態を明確にしていくことが目的である。

## 2 本研究における先行研究、方法・対象

### (1) 先行研究の到達点

河田潤一（2015）は、社会関係資本をネットワークの開放性/閉鎖性という軸と、資本の外部性効果を集積性/拡散性という軸で類型化を試みた。この資本の外部性効果の集積性とは、便益は個人の投資の見返りとするもので、拡散性とは、地域やコミュニティ全体の利益（/不利益）を及ぼす方向であるという（河田2015:29）。そこで類型を見れば、①ネットワークの閉鎖性と集積的な資本の外部性効果は「クラブ型」、②ネットワークの閉鎖性と拡散的な資本の外部性効果は「結束型」、③ネットワークの開放性と集積的な資本の外部性効果は「仲介型」、④ネットワークの開放性と拡散的な資本の外部性効果は「架橋型」となる（河田2015:30）。また、これらの類型の問題点としては、架橋型と結束型の「緊張を孕む<sup>はら</sup>接面における<sup>あつれき</sup>軋轢を、関係的な資本として国家と市場へと媒介する市民的な「利益媒介の仕組み」をいかに構築するか」（河田2015:30）であるという。以上の先行研究の到達点を踏まえ分析を行っていく。

### (2) 分析の方法・対象について

本研究の分析では、個別インタビュー調査（半構造化面接<sup>\*1</sup>）並びにグループフォーカス・インタビュー<sup>\*2</sup>調査にて得られた語りをすべて逐語記録としてテープ起こしを行った。そのうえで研究協力者の語りの内容・意味を解釈的に分類・類型化した。個別インタビューの調査対象は、総計67名である。A市では22名（男性9/女性13）、B市では21名（男性12/女性9）、C地域

では24名（男性18/女性6）であった。グループフォーカス・インタビュー調査では、A市の子育て世代の母親は13名（すべて女性）、B市の高齢者世代は12名（男性3名/女性9名）、子育て世代の母親は3名（すべて女性）であった。

### (3) 調査対象エリアの概要

#### ① A市の概要

A市は北海道北部地域の中央に位置する過疎積雪寒冷地域である。人口規模は約2万8千人、世帯数が1万4千世帯である。高齢化率は65歳以上で約31%（約8千人）である。ちなみに生活・教育・医療関連施設はほぼ整備されている状況であった。

#### ② B市の概要

B市は北海道北部地域に位置する過疎積雪寒冷地域でありA市よりも南部に位置する。人口規模は、総人口が約2万人であり、総世帯数は約9千世帯である。高齢化率は65歳以上で約36%である（約7千人）。B市は生活・教育関連施設などは整備されているものの医療機関については産科が無く、小児科も夜間診療や緊急時対応などを行っていない状況であった。

#### ③ C地域の概要

C地域は北海道北部地域に位置する過疎積雪寒冷地域である。A市よりも北部に位置し、C町の1つの地域(地区)である。C町の中心街からは20km離れている。寒暖差も激しく、A市やB市よりも豪雪地帯である。C地域の人口規模は65人で15～64歳が最も多く、次いで65歳以上、15歳未満である。高齢化率は推計で約17%であり本研究対象エリアの中では最も低い。C地域は小中学校と観光施設などはあるが、生活・医療関連施設は無い状況であった。また近年では移住者が大半を占め自治会活動でも中心的役割を担っていた。

## 3 結果 過疎積雪寒冷地域における生活課題・困り感、社会関係資本の実態について

### (1) A市における生活課題・困り感、社会関係資本の実態

A市における生活課題・困り感は主に生活・教育・医療・関連施設へのアクセス（移動）に関わる課題・困り感であった。このアクセスの課題・困り感のほと

\*1 半構造化面接

あらかじめ仮説を設定し、質問項目も決めておくが、会話の流れに応じ、質問の変更や追加を行い、自由な反応を引き出すもの。

\*2 グループフォーカス・インタビュー

定性調査による資料収集方法のひとつ。ある目的に対する特定の対象者グループを集めて面接によりインタビューを行うもの。

んどは冬場の積雪によるものであった。そして子育てに関する困り感、共働き夫婦のワークライフバランスに関する生活課題・困り感、病気に対する不安・困り感が見られた。

A市における社会関係資本の特徴は、開放的なネットワークであり、外部性効果は拡散性であったが、少なからず集積性、いわゆる「便益は個人の見返り」という側面が見られた。そのため社会関係資本は「架橋型」であるものの、「クラブ型」の特徴も見られた。

また地域における人々のつながりにおいて、しがらみがあることが語られていた。特に高齢者層では、健康に対する<sup>ねた</sup>妬みが周囲の人々や地域にはあると語られていた。地域活動に対する負担感では、趣味やサークルで充実感を示す者が見られたが、町内会活動では集団内のイザコザから活動を拒絶する場合も見られた。

## (2) B市における生活課題・困り感、社会関係資本の実態

B市では、生活課題・困り感が主に医療機関の整備に対して見られ、同時に遠方への通院・入院に対する課題や困り感が多く語られていた。特に出産・子育て世代にとって産科が無いことや小児科診療の日時制限は、困り感となっていた。そして通院や緊急時には北部に約30km離れたA市、もしくは南部に約60km離れたD市まで自動車での移動が強いられ、冬場の吹雪の自動車運転に多くの不安と困り感が語られた。また冬場の除排雪の困り感が語られる中で、特に空き家の除排雪の課題・困り感が語られ、現状では地域住民で協力しながら対応している様子が見られた。

B市における社会関係資本の特徴は、開放的なネットワークであり、資本の外部性効果は、集積性であった。このことからB市は「架橋的」な社会関係資本といえる。B市では地域住民による見守り、声掛け活動が盛んであった。同時に自治会活動として「地域で葬式を執り行う風習」もみられ、このような風習を絶やすことなく、若い世代へ継承していかなければならないという語りもみられた。さらに一部には地域活動の負担感、つながりを作る糧という語りもみられた。また地域で暮らす個人として、地域住民との「阿吽の呼吸」や「隣保班」という語りもみられ、地域や公共

に対する便益・利益志向と共に地域・共同規範の高さが明らかとなった。これらのことから少なからず「結束型」の社会関係資本の特徴もみられた。

## (3) C地域における生活課題・困り感、社会関係資本の実態

C地域は学校・観光関連施設以外の生活・医療関連施設などが無い。C地域における生活課題・困り感で特徴的なのは、買い物に関する困り感、医療に関する困り感、携帯電話の電波状況が悪い困り感、害虫が多いことへの困り感などが明確に語られている点であった。これらの困り感に共通しているのは、医療や病気、交通事故などの突発的な出来事に対して対応できないという点である。ちなみに豪雪地帯にもかかわらず除排雪に関する困り感は、A市やB市に比べれば、さほど語られなかった。

C市における社会関係資本の特徴は、閉鎖的なネットワークであり、資本の外部性効果は、拡散性であった。このことから「結束的」な社会関係資本といえる。そこで特徴的なのは、まず学校と自治会の存在であった。学校はC地域存続にとって鍵となっていた。これによって児童生徒が山村留学し、場合によっては家族も移住する。そしてこれらを支えるかたちで自治会がある。自治会は学校や地域を盛り立てるため多くの活動やイベントを行い、住民同士のつながりを形成していた。さらに自治会が中心となって、生活・医療関連施設が無いC地域の人々の暮らしを支えるシステムを提供していた。それは除排雪や生活部面を共に互助し合う仕組み（システム）であった。このような地域で住民が相互に利用する仕組みを地域共同体的資源と言っておく。これを利用することによって豪雪地帯にもかかわらず、除排雪に関する困り感があまりみられなかったのである。また生活部面では、例えば、家屋の修繕の際は重機や工具の貸し借り、人的協力、地域の消防機能の互助的な役割分担などがみられた。

一方で地域や地域活動、人々のつながりにおいてダークサイドな面も語られた。それは自治会活動の行事の多さに対する負担感、個人のプライベートやプライバシーへの干渉が多々あり、常に地域の目に晒されているなどの負担感が語られていた。これらの負担感



は、特に新規移住者にみられ、彼ら彼女らの葛藤や困り感となっていた。ときには原住民との軋轢や緊張関係へとつながっていた。しかし、地域共同体的資源の存在が、移住者と原住民との間の軋轢や葛藤、緊張関係を緩和・調停する場・役割を少なからず担っていた。

#### 4 考察 社会関係資本の促進と地域共同体的資源の存在

ここでは本結果を受け、地域住民の生活課題と困り感、社会関係資本、さらに地域共同体的資源についても考察していきたい。

##### (1) 生活課題、困り感の共有・共感による社会関係資本の促進

第1に、個々人の生活課題や困り感が地域で共通課題として共有・共感される場合、社会関係資本の促進、蓄積、活用につながっていた。これらは3つのエリアで見られたが、特にC地域では、地域住民が相互に利用する地域共同体的資源として除排雪と生活部面の協働（協働）という仕組み（システム）がみられた。そしてB市では高齢者宅の見守りや空き家宅の除排雪などでみられた。これらは地域住民の生活課題や困り感が地域で共有・共感される課題となり社会関係資本を活用した結果である。

##### (2) 社会関係資本の促進・維持を支える地域共同体的資源の存在

第2に、個人と地域を結び社会関係資本の促進・維持に活用される地域共同体的資源の存在である。特に結束型の社会関係資本では、地域変化のインパクトに晒されるとき、地域住民間や集団間で軋轢や緊張関係が生じる。これらは河田(2015)が指摘するようにネットワークが閉鎖的なものから開放的なものへむかうときに生じる地域住民間や集団間での軋轢や緊張関係などと同様である。このような軋轢や緊張関係に対して地域共同体的資源が緩衝材ともいえる役割を担っていた。そのため地域共同体的資源の存在は、人々の生活課題や困り感が地域で共有・共感される課題となるとき社会関係資本を促進させ、同時に住民や集団間における軋轢や緊張関係が生じた場合は、緩衝材として社会関係資本を維持する役割を担っていた。

## 5 結論

本研究は北海道開発協会平成27年度助成研究である「過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活実態と社会関係資本に関する研究」の一部である。ここでは本研究の全体像を示しつつ、特に社会関係資本と地域共同体的資源を中心に紹介をした。

本研究で得た知見から過疎積雪寒冷地域において、個々人の生活課題や困り感が、地域共通の課題として共有・共感される場合、社会関係資本は促進・活用されている実態が明らかとなった。そして生活や医療に関する機関・施設が乏しい地域では、地域共同体的資源の存在が社会関係資本の維持にとって重要な役割を果たしていたことが明らかとなった。今後、本研究の詳細な分析結果を明らかにしていくことで地域社会の発展に寄与していきたいと考えている。

#### 参考文献

- ・ ウェインベーカー (2001) 『ソーシャル・キャピタル—人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する』ダイヤモンド社
  - ・ パットナム R・D. (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版
  - ・ パットナム R・D. (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房
  - ・ パットナム R・D. (2013) 『流動化する民主主義：先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房
  - ・ 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性』ミネルヴァ書房
  - ・ 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ』中央公論新社
  - ・ 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波新書。
  - ・ 宮本憲一 (1976) 『社会資本論』(改訂版) 有斐閣。
  - ・ 河田潤一 (2015) 「第1章 ソーシャル・キャピタルの理論的系譜」編・坪郷實 (2015) 『ソーシャル・キャピタル (シリーズ・福祉+α)』ミネルヴァ書房
  - ・ 本田由紀 (2014) 『社会を結びなおす—教育・仕事・家族の連携へ』岩波書店
- \* 松岡是伸 (2016) 「過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活実態と社会関係資本に関する研究」『北海道開発協会平成27年度助成研究概要・詳細』(一財)北海道開発協会ホームページ